

令和元年6月3日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K14014

研究課題名(和文) サステナビリティ学の教育課題としての高齢社会:演習教育のアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action Research for Developing a Field-based Education on Aging Society in Sustainability Science

研究代表者

工藤 尚悟 (Kudo, Shogo)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・助教

研究者番号：20755798

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本事業では、高齢社会をテーマとしたフィールド演習を設計・実施した。この過程で、これまでサステナビリティ学で用いられてきた6つのコンピテンシーに加え、人口減少・高齢化のように、そもそもそれ自体を問題と捉えるべきか、或いは現象として捉えるべきかというような、テーマの本質を問い直す能力が重要となることが示された。また、研究等を通じて社会と関わる場合には、当事者の価値観に共感する能力(empathetic competency)が極めて重要であることも示された。総じて、本事業は、高齢社会をテーマとした演習の設計・実施という具体的な案件を通じて、広く地域づくりに関わる人材との協働体制の構築に貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本事業はこれまで拡大する人間活動の影響により生じてきた環境問題や開発課題について、学術の面から解決策を提示することを主として発展してきたサステナビリティ学に対して、日本が経験している人口減少・高齢化社会という社会の縮小が起きている社会の将来的なあり様、特に持続可能な社会経済システムをどのようにつくっていくのかという議論に貢献することを学術的な意義としている。このことについて農山村地域で活躍する起業家に対する調査を実施してきており、この過程を大学院生に対する演習教育として提供している。この内容は都市を中心とした市場を中心とした社会経済システムとことなる仕組みの提案につながると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research project aims to develop a fieldwork-based training course for graduate students on the theme of aging society. The principle academic field used in this course is Sustainability Science. By conducting fieldwork-based training course twice in this project in Akita, we identified that there is one more competency to the six key competencies discussed in earlier literature in Sustainability Science. This competency is that the competency to be empathetic to the others who have particular experience of the study subject. The importance of this empathetic competency was repeatedly discussed among those who participated the fieldwork-based training course. Overall, the project was particularly successful in developing a new network of people from diverse sectors (researchers, municipal government officers, NGOs, community development officers, and entrepreneurs) through discussing and exchanging views on various topics, especially rural entrepreneurship.

研究分野：地域づくり

キーワード：サステナビリティ学 高齢社会 アクション・リサーチ 地域づくり 農山村アントレプレナーシップ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究では、日本が世界に先駆けて経験をしている高齢社会をサステナビリティ学における重要な教育課題と位置づけ、この影響によって地域コミュニティにて出現している諸課題に取り組むフィールド演習教育のデザインと実践、およびその評価を行うことを目的とする。サステナビリティ学は、環境、経済、社会文化、政治など、社会を構成する諸側面とそれらの相対である社会生態系の両方の持続可能性を追求する学際領域である。同領域の特徴として、システム思考、課題解決型手法、高度な学際性と社会実装などがある。

サステナビリティ学における先行研究は、エネルギー・資源の枯渇、水質汚染、生物多様性の喪失などを主対象としてきた。これら、人間活動の拡大によって生じる環境課題に対して、如何に地域間や世代間の公平性を担保した形態で解決策を示していくことが、サステナビリティ学の主目的となってきた。これとは対照的に、近年に日本社会が経験した大震災と原発事故、無縁・格差社会の拡大、少子高齢化社会などは、社会構造との関連が強く、これまでサステナビリティ学分野において中核を成してきた人間と環境の関係性や持続可能な開発とは本質的に異なる内容を、サステナビリティに関する新しい課題として示している。なかでも高齢社会は、人口減少を背景として、社会における多様な資本が縮小する過程において、どのような発展を描くのかという本質的な問いを我々に示している。縮小高齢社会における持続可能な社会経済システムを探索している今日の日本社会が、サステナビリティ学の発展に貢献できる可能性は高い。例えば、高度経済成長期以降、今日に至るまでに経験してきている首都圏への人口一極集中と地域間格差、および農山村地域における集落や小規模自治体の限界化は、従来のサステナビリティ学において扱ってきた人間活動の「拡大」によって生まれる諸問題への対応とは真逆の、社会の「縮小」を要因としており、このことが示す新しいパラダイムは、社会の新しいあり様のそれ自体の探求と言える。

### 2. 研究の目的

高齢社会は、社会の持続可能性に取り組むサステナビリティ学分野において、従来の人間と環境の関係性とは異なるパラダイムを示しており、「社会が縮小高齢化していくフェーズにおいて、何を持続可能な開発とするのか」という本質的な問いを我々に提示する。本研究では、このように従来のサステナビリティ課題とは真逆のベクトルを示している高齢社会をサステナビリティ学の発展において重要な教育課題として捉え、これをテーマとしたフィールド演習教育の実施と、その内容の評価をアクション・リサーチを用いて行う。日本社会は、2055年までに総人口に占める65歳以上人口の割合が約40%となり、総人口もピーク時である2008年人口よりも約30%減少すると予測されている。このような人口減・高齢化が進む社会における持続可能性の意味を問うことで、サステナビリティ学分野の発展に貢献することを目指す。

### 3. 研究の方法

本研究は、高齢社会をテーマとしたサステナビリティ学分野のフィールド演習教育を地域コミュニティとの共同アクションリサーチとして実施する。この過程は、以下の2つのステップにより構成される。演習教育を実施する研究者と地域コミュニティの住民が共同チームを構成し、高齢社会に関連する諸課題の中から演習で取り組むテーマを設定する。具体的なアクションリサーチの実施後に、一連の過程の評価を行う。サステナビリティ学教育分野で用いられる課題解決型アプローチにおいて重要な6つの能力(コンピテンシー)を活用した評価方法により、参加学生の学びの度合いを分析する。6つのコンピテンシーは図1に示すとおりである。

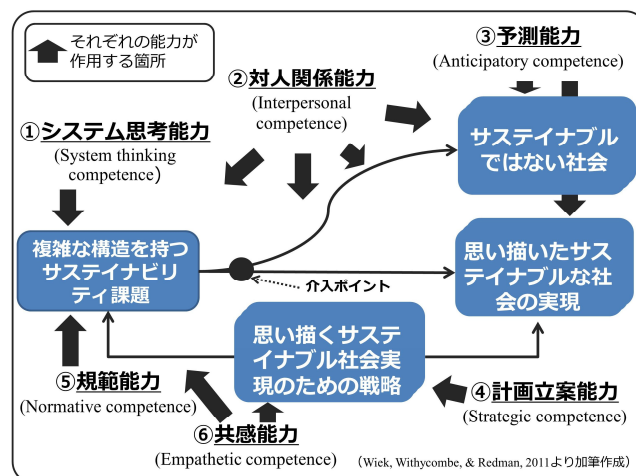


図1. サステナビリティ学の課題解決型アプローチにおいて重要となる能力とその作用箇所 (Wiek ほか 2011 より加筆作成)

#### 4. 研究成果

本研究では、全国で最も高齢化率と人口減少率の秋田県を対象として、地域コミュニティとの共同チームを構成し、高齢社会をテーマとした演習教育を実施した。具体的には、秋田県南秋田郡五城目町と鹿角市をフィールドとし、同自治体における地域づくりに主体的に関わっている人材、首都圏より移住してきた起業家、秋田県出身でUターンをきっかけに地域づくりに関わるようになった者、そして地域住民と定期的に意見交換をする機会を持ち、その際に地域外からの研究者や大学院生が同町に定期的に訪れ、地域と関係性を持つことの意義などについての議論を深めた。

本事業においては、大学院生を対象としたフィールド演習を2回実施した。それぞれほどフィールドに10日間ほど滞在し、フィールドワークの形態をとった。演習のテーマは、地域側との相談の上で設定され、「地方・農山村地域におけるアントレプレナーシップ」が設定された。高齢社会に関連したテーマは非常に幅が広く、一般的には高齢者の生活に直結した介護や医療、交通手段や世帯の生活環境、地域での空家や農林地の管理などが設定されることが多い。これに対して本研究は、高齢社会という新しい課題がサステナビリティ学のみで示していることを強調しているため、人口減少と高齢化が進む社会においても持続可能な社会経済システムとはどのようなものかを見出すことを目指した。この点において、近年の若者や子育て世代を中心とした地方・農山村地域への移住と、その移住者が展開している地域に根ざしたビジネスや小商い、子育てグループや生活環境をより良くするための活動が生み出そうとしている価値観を掘り下げることに取り組んだ。本研究におけるフィールド演習では、この新しい価値観を持って農山村地域において事業等に取り組む人々に焦点を当て、インタビュー調査を実施した。

初回の演習は、2018年2月に実施され、「なぜ特定の自治体においては活発にアントレプレナーシップが発揮され、その他の自治体においては発揮されないのか」をフィールドワークの中心的な問いとして設定した。五城目町と鹿角市において、大学院生を中心とした調査チームが自治体、商工会、地元企業、移住してきた起業家、地域住民グループ等にインタビュー調査を行い、どのような要件が起業をはじめとした物事を起こす行動につながりを持っているのかを分析した。その結果、起業がより起こりやすい地域においては、特に起業を志す人と地域住民とのコミュニケーションがより密にあることがわかった。農山村地域はその規模の小ささ故にスケールするような事業を起こすことがそもそも困難である。このことが制限要因としてではなく、事業の形成要因として作用する場合が多く見られた。例えば、後継者がいなくなった果樹園を引き継いで果樹栽培をしながら、ジャムやジュースの加工品を地域内で流通させている事例や、長年空家になっていた伝統的なつくりの家屋を改修し、アートギャラリーとシェアオフィスとして提供している事例などがある。これらの起業家は共通して、単に構想した事業案が成功するために必要な、労働力や資本などの要件を農山村地域に見出したのではなく、当該地域に眠っている資源とその新しい活用方法を見出し、地域住民の生活に深い関わりを持った形の事業として展開している。このことより、現行の移住促進計画のみで推進されている地方・農山村での起業支援の動きについて、起業を目指す個人の事業に関わる項目を支援するだけでなく、農山村地域に特徴的な小さい規模感や地縁・血縁を通じた人々のつながりのなかに溶け込むことができる事業案にしていくための助言や具体的なネットワーキングなどが極めて有用であることが示唆される。実際に同様の内容が複数の起業家のインタビューでも言及され、この結果を調査を実施した両自治体と共有した。

第2回目の演習は、2018年9月に実施し、縮小高齢化が進む農山村地域において起業、あるいは地域課題に取り組むプロジェクトを行っている人たちのソーシャルネットワークに関する現地調査を行った。これを通じて、少子高齢化が進む地域において様々な企てを起こしている人々が、その具体的な行動を起こしていくときにどのようなネットワークが重要であったのかを明らかにした。調査は、五城目町に他地域から移住して起業した6名を対象に実施し、これらの起業家の多くが、長年構想してきた事業アイデアを実現する場として農山村地域を選び、地域に根ざしたコンテンツを展開していた。調査では、6名の起業家がどのような事業アイデアを具現化していったのかをソーシャル・ネットワークを用いて可視化した。これを通じて、事業に必要な場所や設備、制度的手続きについての知見を有する者との間を取り持つ仲介者の役割（role of intermediaries）の重要性が示された。地方自治体が現在取り組んでいる政策としては、起業を検討している個人に対する施設提供や資金面での支援が多いが、そのような起業を検討している個人の相談役や世話役となる人々に向けた政策はない。今回調査をした6名の起業家のうち、5名については同町の製造業や農家と深い繋がりを持っている個人が事業を具現化する段階で重要な役割を果たしていることがわかった。このことより、起業を目指す個人をサポートするために併走する仲介者を育成するようなプログラムの検討が提案された。

本事業においては、これらの2つのフィールド演習を軸に、調査対象地域の秋田県五城目町と鹿角市の自治体、地域住民、起業家、NGOなどと、高齢社会をサステナビリティ学分野における重要な教育課題として位置づけるための取り組みを共同で行う体制を構築することができた。この結果、高齢社会という課題を地域社会の将来的な持続可能性という視点で捉え直し、人口減少と高齢化が今後も継続する中でも、それぞれの地域の特性を失うことなく、地域住民や外部から移住してきた人々が高い満足度を維持しながら生活していくための社会経済システムのあり方を探求していくという認識を共有することができた。これは、高齢社会が原因となりこれまでと同じ社会の仕組みを維持していくことが困難になっていくというような、高齢社

会悲観論の視点と異なり、社会の縮小と高齢化という変化のなかで、その時々で人々にとっての豊かさとは何を意味するのかを問い続けることの重要性を示している。

本事業にて実施されたフィールド演習に参加した学生が習得した能力としては、先述のサステナビリティ学で用いられている課題解決型アプローチにおける6つのコンピテンシーについて、いずれも総合的に育成の効果があつた。その一方で、高齢社会がそのテーマとして特徴的なこととして、高齢化や人口減少のそれら自体を問題と捉えるべきか、或いは単に現象として捉えるべきなのかという本質的な問いの存在がある。高齢化は人々が長寿を達成したために生じてきている事あり、人口減少も個々人がどのようなキャリア形成をしたいと考えているのかや、家族や子どもを持つことに対してどのように考えるのかという事柄に深く関係している。それら自体に良し悪しの判断を押し付けることはできない。国や自治体などのマクロスケールで考えた場合には社会保障制度や医療介護に係るコストの増大であり、個々人の負担増加を意味するが、個人や家族などのミクロスケールで考えれば、活動的で健やかな長寿を享受できる機会が多くの人々にもたらされている時代とも言える。このように、選択する視点によって対象のフレーミングが変わる状況において、柔軟に視点の切り替えができるかどうか、先行研究で示されている6つのコンピテンシーと合わせて重要な能力であることが明らかになった。このフレーミングに関して、研究や教育等で実際に地域と関わる場合には、当事者である地域住民や起業家自身の価値観に共感する能力 (empathetic competency) が極めて重要であるという議論が本事業に参加したメンバーから挙げられた。

全体を通じて本事業は、高齢社会をテーマとしたフィールド演習の設計という具体的な案件を通じて、対象地域において地域づくりや起業支援に携わる自治体職員、住民グループ、コミュニティ支援に携わる者、そして移住してきた起業家等と広く共同体制を構築することができた。その結果、具体的な成果についてもサステナビリティ学分野における演習教育の設計と新たに重要性が確認された共感するコンピテンシーが示された。また本研究は、縮小しながら高齢化する社会である農山村地域の持続可能なあり方を探求するフィールド演習の設計とその実践を通じて、人間活動の拡大とそれに伴って生じる環境や開発課題とのバランスとして捉えられてきた従来のサステナビリティとは質の異なる社会のサステナビリティを示した。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4件)

Shogo Kudo, Huma Mursaleen, Barry Ness, Masafumi Nagao (2018) "Exercise on Transdisciplinarity: Lessons from a Field-based Course on Rural Sustainability in an Aging Society" *Sustainability*, 10(4), 1155. (査読あり)

Ali Kharrazi, Shogo Kudo, Doreen Allasiw (2018) "Addressing Misconceptions to the Concept of Resilience in Environmental Education" *Sustainability* 2018, 10, 4682. (査読あり)

Gregory Trencher, Shirley Vincent, Kyle Bahr, Shogo Kudo, Kate Markham, Yasuhiro Yamanaka (2018) "Evaluating core competencies development in sustainability and environmental master's programs: An empirical analysis", *Journal of Cleaner Production*, 181: 829-841. (査読あり)

Carlos Ricardo San, Yuki Yoshida, Shogo Kudo (2017) "Fostering the Next Generation of Sustainability Professionals - Assessing Field Courses in a Sustainability Science Graduate Program" *Challenges in Sustainability* 5(1): 52-61. (査読あり)

〔学会発表〕(計 1件)

Shogo Kudo "Framing in Placemaking When Envisioning a Sustainable Rural Community in the Time of Aging and Shrinking Societies in Japan", the Aging and Society: 8th Interdisciplinary Conference, 18-19th September 2018, Toyo University, Tokyo, Japan

〔図書〕(計 2件)

Shogo Kudo, Ryu Yanagisawa (2018) "Building Active Mindset among the Local Youth for Rural Sustainability - New Role of Local Schools in Aging and Shrinking Society" in *the Routledge Handbook on Schools and Schooling in Asia - Special Section: Sustainability in Asia*, pp. 722-739, Routledge.

Shogo Kudo, Farai Kapfudzaruwa, Kanako Matsuyama (2018) "Next Generation

Researchers in Education for Sustainable Development in Africa" in *Tackling Sustainable Development in Asia and Africa - Works from Next Generation Researchers*, Spears Media Press, pp. 1-5.

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：なし

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。